

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-⑮)

施策目標		15 道路交通の安全性を確保・向上する						担当部局名	道路局		作成責任者名	<small>・道路局 国道・防災課 道路防災対策室(室長 和 田 尚)</small> <small>・道路局 環境安全課 道路交通安全対策室(室長 酒井 洋一)</small>	
施策目標の概要及び達成すべき目標		信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75%	平成25年度	-	-	75%	76%	76%		81%	平成32年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率については、平成32年度までに81%にすることとされている。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。		
64 生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率	-	-	-	-	-	-	-		約3割抑止 (平成26年度比)	平成32年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率については、平成32年度において平成26年度比約3割抑止することとされている。 ・過年度に実施した生活道路のゾーン対策における死傷事故件数の削減実績より目標値を設定。		
達成手段 (開始年度)	28年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			28年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	038	1,228,818 (1,220,661)	994,975 (992,176)	874,830 (874,163)	1,067,572 -	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間連達性の確保率」の向上に寄与					87	-	
(2) 道路事業(直轄・交通安全対策) (昭和41年度)	186	161,485 (160,147)	162,861 (160,552)	141,154 (140,962)	184,801 -	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策の実施、通学路をはじめとする歩行空間等の安全確保のための対策等、交通安全施設等の整備を実施。					64	-	
(3) 道路事業(直轄・維持等) (昭和33年度)	187	124,221 (123,522)	82,063 (81,806)	76,919 (76,911)	77,467 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分等を実施					63	全直轄管理延長に対する1日当たりの巡回カバー率 管理瑕疵件数	
(4) 道路事業(直轄・修繕等) (昭和33年度)	188	280,959 (279,589)	175,156 (174,729)	147,760 (147,744)	193,539 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。					63	道路橋の個別施設計画の策定率 道路橋の点検実施率	
(5) 道路事業(補助等) (昭和27年度)	189	83,200 (81,847)	68,698 (68,641)	60,931 (60,906)	98,542 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施する地方公共団体等に補助を行う。 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は22kmとなっており、測定指標である「道路による都市間連達性の確保率」の向上に寄与。					87	-	
(6) 有料道路事業等 (昭和43年度)	190	68,859 (68,859)	21,372 (21,072)	21,311 (20,997)	26,516 -	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は103kmとなっており、測定指標である「道路による都市間連達性の確保率」の向上に寄与。					87	-	
(7) 道路事業(補助・除雪) (平成25年度)	191	9,834 (9,834)	6,716 (6,695)	6,864 (6,864)	7,166 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特に高い地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、平年の最低限必要となる除雪費は社会資本整備総合交付金により措置してきたが、それを上回る降雪により除雪費が多くなった地域に対する災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3					-	除雪実施延長 雪害指定道路における冬期通行障害解消率	
(8) 運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費 (平成26年度)	193	-	139 (138)	59 (59)	79 -	高速道路における交通死亡事故件数のうち、ドライバーの不注意や運転操作ミスに関する事故が約7割を占め、着実な対策が必要となっている。また、都市間高速等の渋滞も依然として多く、対策が必要となっている。 このため、路車間通信の仕組みを活用し、道路側、車両側それぞれが有する情報を連携させ、ドライバーへの注意喚起や運転支援技術の高度化を図るための検討を行う。これにより、ITS活用による交通事故や交通渋滞の改善を図るとともに、将来的な高速道路上の自動運転の実現につなげていく。					-	民間企業との共同研究で策定する技術仕様書 交通事故死者数	

(9) 道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費 (平成26年度)	195	-	113 (105)	134 (127)	169 -	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・道路管理者を対象とした道路橋やトンネルなどの道路構造物の点検、補修等に関する講習を実施 等 ・道路構造物の点検・診断等のデータの分析・活用検討 等	63	道路構造物の予防保全に関する点検講習会等開催回数 道路橋の点検実施率
	新28-017	-	-	-	52	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断歩道、シェードスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討	64	歩行者自転車中心の道路空間構築のためのガイドライン(案)の策定
		-	-	-	-			道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] 生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]
(11) 道路整備事業 (東日本大震災復興事業費)	復興庁 188	-	186,250 (175,588)	216,970 (216,901)	340,919 -	・三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 ・道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 ・被災した道路の原型復旧 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は37kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与	87	復興道路・復興支援道路の新規開通延長 復興道路・復興支援道路開通に伴う所要時間
施策の予算額・執行額 ※下段()は書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。	806,772 (2,145,029)	518,643 (46)	480,347 (456,484)	428,530 (0)	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第186回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成26年1月24日)「災害から人命を守り、社会の機能を維持するため、危機管理を徹底するとともに、大規模建築物の耐震改修や治水対策、避難計画の作成や防災教育など、ハードとソフトの両面から、事前防災・減災、老朽化対策に取り組み、優先順位を付けながら国土強靱化に進めます。」		
備考								

※複数の施策に関する事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。